



2026年9月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年5月7日

上場会社名 HENNGE株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4475 URL <https://hennge.com/jp/>
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 小椋 一宏
 問合せ先責任者（役職名） 執行役員（氏名） 小林 遼 (TEL) 03-6415-3660
 半期報告書提出予定日 2026年5月7日 配当支払開始予定日 2026年6月12日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2026年9月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年10月1日～2026年3月31日）

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年9月期中間期	6,129	17.7	1,268	13.3	1,268	8.7	884	11.7
2025年9月期中間期	5,205	33.6	1,119	72.6	1,166	83.3	792	87.9

(注) 包括利益 2026年9月期中間期 865百万円(9.4%) 2025年9月期中間期 791百万円(81.7%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年9月期中間期	28.14	28.09
2025年9月期中間期	24.63	24.57

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年9月期中間期	9,834	3,727	37.3
2025年9月期	10,742	3,844	35.0

(参考) 自己資本 2026年9月期中間期 3,666百万円 2025年9月期 3,762百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年9月期	—	0.00	—	5.00	5.00
2026年9月期	—	3.00			
2026年9月期(予想)			—	3.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

詳細につきましては、本日(2026年5月7日)公表の「剰余金の配当(中間配当)に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2026年9月期の連結業績予想(2025年10月1日～2026年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,834	17.5	2,057	14.7	2,073	11.9	1,595	17.4	50.06

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年9月期中間期	32,500,600株	2025年9月期	32,500,600株
② 期末自己株式数	2026年9月期中間期	1,328,032株	2025年9月期	650,532株
③ 期中平均株式数(中間期)	2026年9月期中間期	31,417,719株	2025年9月期中間期	32,139,900株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また実際の業績などは様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

①連結経営成績にかかるその他指標

	売上総利益率
	%
2026年9月期中間期	86.8
2025年9月期中間期	86.0

②売上区分別の概況

	HENNGE One事業	プロフェッショナル・サービス及び その他事業
	百万円	百万円
2026年9月期中間期	5,792	337
2025年9月期中間期	4,859	346
	前年同期比 +19.2%	前年同期比 △2.8%

(注) 当社グループの事業セグメントは、単一セグメントです。

③HENNGE One事業における経営指標

	翌連結会計年度の収益見込みのベースとなるARR(注1)
	百万円
2026年9月期中間期	11,904
2025年9月期中間期	10,378

(注) 1. ARR (Annual Recurring Revenue): 対象月の月末時点における契約ユーザから獲得する、翌期以降も経常的に売上高に積み上げられる可能性の高い年間契約金額の総額です。当社グループでは、以下の計算式で算出しております。

期末ARR = 期末月のMRR(注2) × 12 (12倍することで年額に換算)

2. MRR (Monthly Recurring Revenue): 対象月の契約ユーザから獲得した月額利用料金の合計です。ここには一時的な売上高は含みません。

	契約企業数	契約ユーザ数
	社	人
2026年9月期中間期	3,731	2,964,065
2025年9月期中間期	3,182	2,649,514

	直近12ヶ月の平均月次解約率(注)
	%
2026年9月期中間期	0.26
2025年9月期中間期	0.45

(注) 解約率: 既存の契約金額に占める、サービス解約等に伴い減少した契約金額の割合(グロスレベニューチャーンレート)です。当社グループの「HENNGE One」は原則年間契約ですが、ここでは月次ベースで算出しております。

(2) 財政状態に関する説明

①総資産

	総資産
	百万円
当中間連結会計期間末	9,834
対前連結会計年度末比	△909

比較増減の主な内訳

現金及び預金	△1,231
前払費用	234

②負債

	負債
	百万円
当中間連結会計期間末	6,107
対前連結会計年度末比	△791

比較増減の主な内訳

契約負債	△352
未払金	△182
賞与引当金	△152

③純資産

	純資産
	百万円
当中間連結会計期間末	3,727
対前連結会計年度末比	△117

比較増減の主な内訳

自己株式	△881
利益剰余金	725

④キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況の分析

	現金及び現金同等物
	百万円
当中間連結会計期間末	6,088
対前連結会計年度末比	△1,231

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

	営業活動によるキャッシュ・フロー
	百万円
当中間連結会計期間	△36
前中間連結会計期間	350

営業活動によるキャッシュ・フローの主な内訳

税金等調整前中間純利益	1,268
法人税等の支払額	△444
契約負債の増減額(△は減少)	△352
前払費用の増減額(△は増加)	△229

投資活動によるキャッシュ・フロー

	投資活動によるキャッシュ・フロー
	百万円
当中間連結会計期間	△148
前中間連結会計期間	△993

投資活動によるキャッシュ・フローの主な内訳

投資有価証券の取得による支出	△77
有形固定資産の取得による支出	△40
無形固定資産の取得による支出	△39

財務活動によるキャッシュ・フロー

	財務活動によるキャッシュ・フロー
	百万円
当中間連結会計期間	△1,067
前中間連結会計期間	△96

財務活動によるキャッシュ・フローの主な内訳

自己株式の取得による支出	△913
配当金の支払額	△159

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年9月期の連結業績予想については、2025年11月7日に公表した内容から変更ありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,319,041	6,087,911
売掛金	190,578	214,152
前払費用	535,878	769,637
その他	59,978	68,394
流動資産合計	8,105,475	7,140,094
固定資産		
有形固定資産	299,789	314,201
無形固定資産	72,538	108,209
投資その他の資産		
投資有価証券	1,356,746	1,435,771
敷金及び保証金	662,114	663,462
その他	245,791	172,117
投資その他の資産合計	2,264,651	2,271,350
固定資産合計	2,636,978	2,693,759
資産合計	10,742,453	9,833,853
負債の部		
流動負債		
買掛金	42,368	70,007
契約負債	4,680,435	4,328,890
未払金	437,411	254,925
未払法人税等	484,263	462,861
賞与引当金	447,091	294,736
その他	444,900	317,556
流動負債合計	6,536,469	5,728,974
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	148,146	159,130
資産除去債務	210,891	211,749
その他	2,963	7,150
固定負債合計	361,999	378,028
負債合計	6,898,468	6,107,002
純資産の部		
株主資本		
資本金	521,191	521,191
資本剰余金	493,432	494,519
利益剰余金	3,566,370	4,291,345
自己株式	△835,649	△1,716,544
株主資本合計	3,745,343	3,590,510
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,873	17,371
繰延ヘッジ損益	3,825	40,847
為替換算調整勘定	10,378	17,414
その他の包括利益累計額合計	17,077	75,632
新株予約権	131,083	187,726
非支配株主持分	△49,518	△127,017
純資産合計	3,843,985	3,726,851
負債純資産合計	10,742,453	9,833,853

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)
売上高	5,205,250	6,128,859
売上原価	730,799	809,728
売上総利益	4,474,451	5,319,130
販売費及び一般管理費	3,355,444	4,051,221
営業利益	1,119,007	1,267,909
営業外収益		
受取利息	4,263	15,967
受取配当金	—	173
為替差益	—	47,232
投資事業組合運用益	4,677	—
デリバティブ評価益	49,790	—
その他	558	2,075
営業外収益合計	59,288	65,446
営業外費用		
支払利息	—	3,813
為替差損	7,431	—
投資有価証券評価損	5,016	4,526
投資事業組合運用損	—	5,793
デリバティブ評価損	—	48,812
その他	—	2,730
営業外費用合計	12,448	65,674
経常利益	1,165,847	1,267,682
特別利益		
新株予約権戻入益	—	307
特別利益合計	—	307
税金等調整前中間純利益	1,165,847	1,267,988
法人税、住民税及び事業税	392,386	404,549
法人税等調整額	△18,112	56,855
法人税等合計	374,274	461,404
中間純利益	791,573	806,584
非支配株主に帰属する中間純損失(△)	—	△77,641
親会社株主に帰属する中間純利益	791,573	884,226

中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)
中間純利益	791,573	806,584
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	14,498
繰延ヘッジ損益	△1,520	37,021
為替換算調整勘定	891	7,178
その他の包括利益合計	△628	58,697
中間包括利益	790,945	865,281
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	790,945	942,780
非支配株主に係る中間包括利益	—	△77,499

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,165,847	1,267,988
減価償却費	24,222	25,979
賞与引当金の増減額(△は減少)	16,841	△152,356
受取利息及び受取配当金	△4,263	△16,139
投資有価証券評価損益(△は益)	5,016	4,526
デリバティブ評価損益(△は益)	△49,790	48,812
売上債権の増減額(△は増加)	△14,724	△23,575
前払費用の増減額(△は増加)	△357,735	△229,070
長期前払費用の増減額(△は増加)	65,389	17,495
仕入債務の増減額(△は減少)	4,145	27,638
未払金の増減額(△は減少)	△227,558	△181,539
契約負債の増減額(△は減少)	△90,286	△351,546
その他	60,613	△46,059
小計	597,718	392,153
利息及び配当金の受取額	2,255	15,846
法人税等の支払額	△250,464	△444,386
営業活動によるキャッシュ・フロー	349,509	△36,386
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△21,400	△39,761
無形固定資産の取得による支出	—	△39,195
投資有価証券の取得による支出	△602,828	△76,775
敷金及び保証金の差入による支出	△374,111	△1,015
その他	5,586	8,602
投資活動によるキャッシュ・フロー	△992,752	△148,144
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△96,239	△159,034
自己株式の取得による支出	△63	△912,717
その他	—	4,829
財務活動によるキャッシュ・フロー	△96,302	△1,066,923
現金及び現金同等物に係る換算差額	890	20,323
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△738,656	△1,231,130
現金及び現金同等物の期首残高	6,327,872	7,319,041
現金及び現金同等物の中間期末残高	5,589,217	6,087,911

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2025年11月21日開催の取締役会決議に基づき、自己株式700,000株を取得した一方、2025年12月24日開催の取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式報酬として自己株式17,700株を処分いたしました。この結果、当中間連結会計期間において自己株式が881百万円増加し、当中間連結会計期間末において自己株式が1,717百万円となっております。

(重要な後発事象)

(ストック・オプション(新株予約権)の発行)

当社は、2026年3月19日開催の取締役会において、当社及び当社子会社の従業員に対して、会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき、新株予約権(以下「本新株予約権」という)を発行することを決議し、2026年5月1日に割当が完了しております。

1. 新株予約権を発行する理由

長期的な事業成長と企業価値向上を図るインセンティブを与えると同時に、株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的としております。

2. 新株予約権の発行要領

(1) 新株予約権の名称

HENNGE株式会社 第8回新株予約権

(2) 新株予約権の総数

3,232個

(3) 新株予約権の払込金額

本新株予約権と引換えに金銭の払込みは要しない。

(4) 新株予約権の目的である株式の種類及び数

当社普通株式 323,200株(新株予約権1個当たり100株)

(5) 新株予約権の行使時の払込金額

1株につき964円

(6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金の額

①本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。

②本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記①記載の資本金等増加限度額から上記①に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

(7) 新株予約権を行使することができる期間

2029年3月20日から2032年12月31日まで

(8) 新株予約権の行使の条件

①新株予約権者は、新株予約権の行使時において、当社または当社子会社の取締役、監査役、執行役、執行役員又は使用人であることを要する。

②上記①にかかわらず、以下のいずれかの事由に該当した場合には、本新株予約権を行使することができない。

1) 新株予約権者が、割当日から本新株予約権の権利行使時において、当社又は当社の子会社の取締役、監査役、執行役、執行役員又は使用人の地位に就いていない期間が生じた場合。ただし、出向、任期満了による退任、定年退職など当社取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。

2) 新株予約権者が禁錮以上の刑に処せられた場合

3) 新株予約権者について破産手続開始、民事再生手続開始その他これらに類する手続開始の申立てがあった場合

4) 新株予約権者が差押え、仮差押え、仮処分、強制執行若しくは競売の申立てを受け、又は公租公課の滞納処分を受けた場合

5) 新株予約権者について、法令又は当社若しくは当社の子会社の社内規程に違反し、又は、当社又は当社の子会社に対する背信行為があった場合

- 6) 新株予約権者について、当社又は当社の子会社に対して、損害又は損害のおそれをもたらした場合
 - ③本新株予約権について1個未満の行使をすることはできない。
 - ④新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。
- (9) 新株予約権を割り当てる日
2026年5月1日
- (10) 新株予約権の割当てを受ける者及び割り当てる新株予約権の数
 - 当社の従業員 331名 3,170個
 - 当社子会社の従業員 8名 62個